

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	新型インフルエンザ対策費			担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課			三宅 邦明		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	新型インフルエンザ等対策特別措置法			関係する計画、通知等	・「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」(平成25年6月閣議決定) ・「新型インフルエンザ等対策ガイドライン」(平成25年6月:新型インフルエンザ等及び鳥インフルエンザ等に関する関係省庁対策会議)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を進めている。 また、パンデミック発生に備え、プレパンデミックワクチン原液の購入、及び国が備蓄しているプレパンデミックワクチン原液について、特に必要と認められる水際対策の従事者等に、速やかにワクチン接種が行えるようその一部製剤化したワクチンの備蓄対策を講じる。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	【医薬品等保管料】 ・国が備蓄している抗インフルエンザウイルス薬及びプレパンデミックワクチンの保管に関する経費。 【医薬品買上費】 ・最新の医学的知見、諸外国における抗インフルエンザウイルス薬の備蓄状況を踏まえて、備蓄を進めている。 ・新型インフルエンザ発生に備え、最低限の社会機能を維持するために必要なプレパンデミックワクチンの備蓄を進めている。 【医薬品製剤化等業務庁費】 ・パンデミック発生に備え、国が備蓄しているプレパンデミックワクチン原液について、特に必要と認められる水際対策の従事者等に、速やかにワクチン接種が行えるようその一部製剤化したワクチンの備蓄対策等を講じる。 ・有効期限の切れとなったプレパンデミックワクチンを廃棄するための経費。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	85	86	2,486	490	16,049			
		補正予算	6,001	3,118	1,604	-				
		前年度から繰越し	6,345	5,995	3,118	1,695	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 5,995	▲ 3,118	▲ 1,695	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		6,436	6,081	5,513	2,185	16,049			
	執行額		5,278	5,471	5,503					
	執行率(%)		82%	90%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		87%	171%	135%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医薬品製剤化等業務庁費		259	769	平成30年度において使用期限の切れる抗インフルエンザウイルス薬が大量にあり、備蓄目標量を下回ることとなるため、その補填として購入する必要があるため。					
	医薬品買上費		150	15,183						
	医薬品等保管料		81	97						
	計		490	16,049						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	国民の45%分に相当する抗インフルエンザウイルス薬を備蓄する。		備蓄量	成果実績	万人分	6,737	6,838	6,838	-	-
				目標値	万人分	5,700	5,700	5,650	-	5,650
				達成度	%	118.2	120	121	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」(平成25年6月閣議決定)、結核感染症課調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	インフルエンザワクチン原液を各年度の備蓄方針に従い、必要人数分を備蓄する。		備蓄量	成果実績	万人分	1,000	1,000	1,000	-	-
				目標値	万人分	1,000	1,000	1,000	-	1,000
				達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」(平成25年6月閣議決定)、結核感染症課調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
抗インフルエンザウイルス薬の保管		活動実績	万人分	万人分	3,530	3,530	2,532	-			
		当初見込み	万人分	万人分	3,530	3,530	2,528	2,532			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		インフルエンザワクチン原液の保管									
		活動実績	万人分	万人分	1,000	1,000	1,000	-			
		当初見込み	万人分	万人分	1,000	1,000	1,000	1,000			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		単位当たりコスト = X / Y						百万円	116	121	160
		X:「新型インフルエンザ対策費に要した額」 Y:「抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄数」		計算式	X/Y	5,278百万円 / 45.3百万人分	5,471百万円 / 45.3百万人分	5,503百万円 / 34.32百万人分	2,185百万円 / 24.25百万人分		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること									
	施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
								-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-						
				-							
				-							
			-								
			-								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>新型インフルエンザの発生に備え、以下の対策を実施し、感染者等に必要な医療等の確保を図っている。</p> <p>【医薬品等保管料】 ・国が備蓄している抗インフルエンザウイルス薬及び個人防護具(PPE)、プレパンデミックワクチンの保管に関する経費。</p> <p>【医薬品買上費】 ・最新の医学的知見、諸外国における抗インフルエンザウイルス薬の備蓄状況を踏まえて、備蓄を進めている。 ・新型インフルエンザ発生時に医療従事者への診療体制の維持を目的に個人防護具(PPE)を備蓄し、対策を講じている。 ・新型インフルエンザ発生に備え、最低限の社会機能を維持するために必要なプレパンデミックワクチンの備蓄を進めている。</p> <p>【医薬品製剤化等業務庁費】 ・パンデミック発生に備え、国が備蓄しているプレパンデミックワクチン原液について、特に必要と認められる水際対策の従事者等に、速やかにワクチン接種が行えるようその一部製剤化したワクチンの備蓄対策等を講じる。 ・有効期限の切れとなったプレパンデミックワクチンを廃棄するための経費。</p>											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
					-			-	-	-	
				成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
					-			-	-	-	
				成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

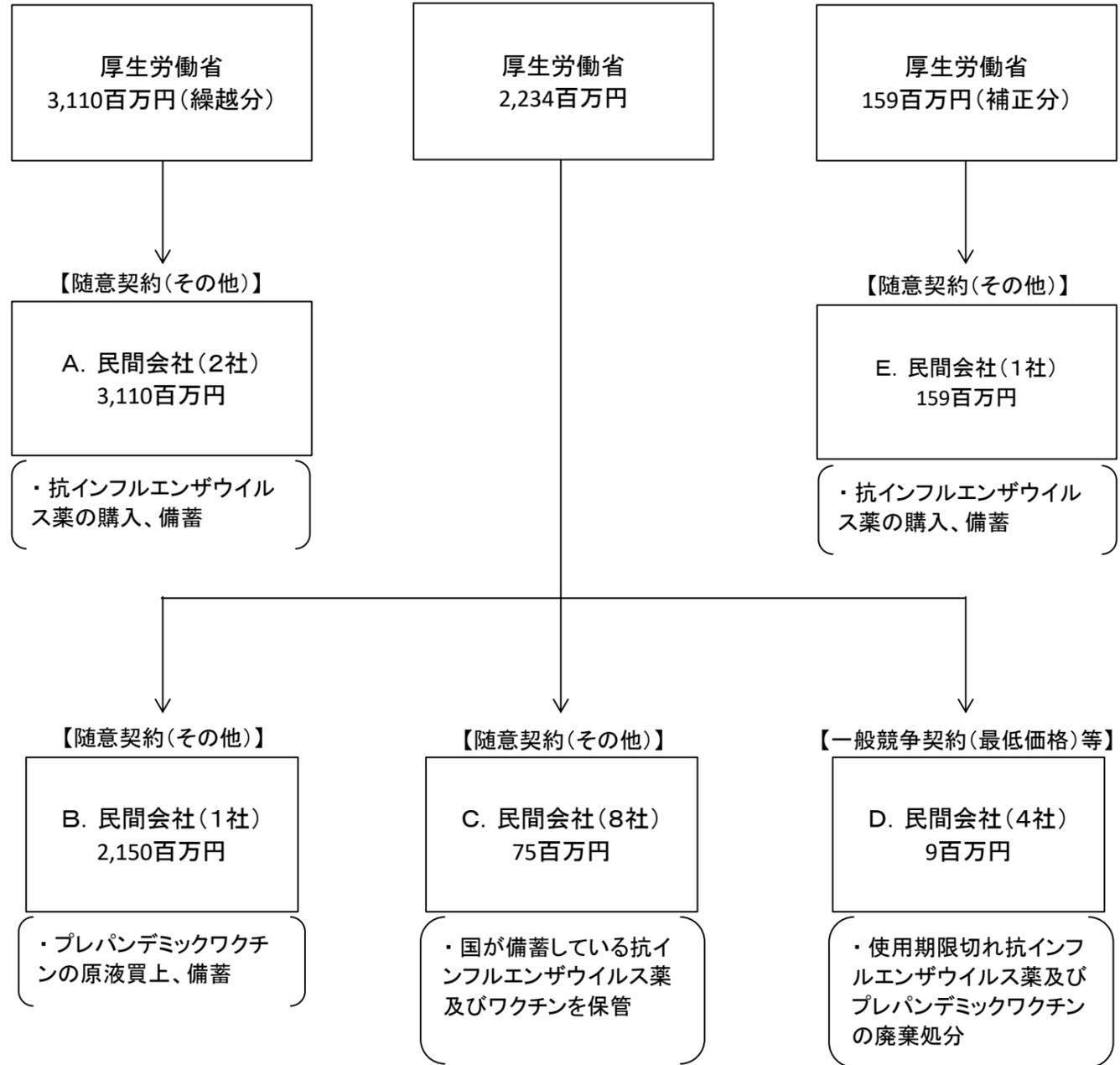
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型インフルエンザ対策のために必要な抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄について、国民のニーズがあり、国費を投入して行うべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新型インフルエンザ対策を国家の危機管理に関わる重要な課題と位置づけ、国の関与のもと、適切に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型インフルエンザ対策を国家の危機管理に関わる重要な課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	製造業者が限定されている等の事情により随意契約としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	価格交渉により単価の見直しを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄するために真に必要な費目としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	インフルエンザワクチン原液製造の細胞培養の工程において、想定以上に細胞の増殖性が悪いことが判明したことから、予定量の原液を確保するために工程の見直しを行った。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	インフルエンザワクチン保管料コストを減らすため、有効期限切れのワクチンは速やかに廃棄している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型インフルエンザ対策行動計画に基づく備蓄目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型インフルエンザ対策行動計画に基づく備蓄目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	成果実績(アウトプット)、活動実績(アウトカム)はおおむね目標値を達成している。抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等は新型インフルエンザ等対策に非常に有用であることから、引き続き目標備蓄数を維持する必要がある。なお、インフルエンザ株によっては、現在備蓄に占める割合が高いタミフルに耐性を示す場合もあることから、リレンザの備蓄割合を増やしたため、備蓄量が目標量を上回っている。	
	改善の方向性	引き続き、適正な事業の実施に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	「新型インフルエンザ対策行動計画」に基づく抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等に必要な経費であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	-		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	130	平成23年度	110	平成24年度	86	
平成25年度	97	平成26年度	107	平成27年度	115	
平成28年度	112					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. (株)A社			B. (株)B社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消耗品費	抗インフルエンザウイルス薬買上	2,055	消耗品費	プレパンデミックワクチン原液買上	2,150
	計		2,055	計		2,150
	C. (株)C社			D. (株)リスト		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	抗インフルエンザウイルス薬保管料	32	雑役務費	使用期限切れ抗インフルエンザウイルス薬 の廃棄処分	6.3	
計		32	計		6.3	
E. (株)D社			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
消耗品費	抗インフルエンザウイルス薬買上	159				
計		159	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)A社	-	抗インフルエンザウイルス 薬の買上	2,055	随意契約 (その他)	-	100%	製造企業が限られており、また 危機管理の観点から秘密契約 とするため、随意契約とした。
2	(株)E社	-	抗インフルエンザウイルス 薬の買上	1,055	随意契約 (その他)	-	100%	製造企業が限られており、また 危機管理の観点から秘密契約 とするため、随意契約とした。

